

平成30年度 事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 調査研究事業（公益目的事業1）

(1) 30周年記念事業

12月11日に設立30周年記念式典を開催し、安倍首相ほか各界の来賓にご出席いただいた。その際、「設立30周年記念論集」を発表し配布した。同論集は、研究所設立30周年を迎えるに当たり、所内において、グループをつくり、日本の直面する課題は何か、それにどう向き合うかについて1年近くにわたり討議を重ね、議論の成果をペーパーとしてまとめ、研究所として編集したものである。

(2) 国際情勢と外交・安全保障上の課題に関する研究

① トランプ政権の国際経済政策に関する研究及び発表

米トランプ政権が、通商拡大法232条に基づく安全保障を理由とした鉄鋼・アルミへの追加関税、中国に対する知的財産権の保護不足を理由とした通商法301条に基づく追加関税など、保護主義的な措置を矢継ぎ早に繰り出し、「貿易戦争」と報じられている状況を踏まえ、7月以降、当研究所メンバーによる「トランプ政権国際経済政策研究会」を開催し、トランプ政権の国際経済政策の動向や日本の対応等について分析し研究レポートの発表を行った。なお、同研究会は11月より「米中経済研究会」と改称したが、引き続き活発な活動を行っている。

② 海洋安全保障に関する研究及び提言

2015年12月に発表した「東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言」をふまえ有識者による検討を重ねた成果として、6月26日に、「海と空のグレーゾン事態への対処 ―その問題と対策―」と題する提言書を発表し、同日にシンポジウムを行った。この提言は、純然たる平時でもなく有事でもない事態、いわゆるグレーゾン事態が我が国周辺でいつ起こってもおかしくない現状にあり、それへの対処が我が国最重要の課題となっていることを踏まえ、有識者からなる研究委員会を発足させ議論した成果である。

(3) 政治・経済・社会問題に関する研究

① 「2025年問題」対応に関する研究

団塊の世代が後期高齢者世代となり従来とは異なる局面を迎える2025年頃の日本を巡る課題について、問題の所在と対応について検討した。その成果を報告書にまとめ、5月31日に記者発表を行った。

② 幸福度の政策的意義に関する研究

幸福・不幸は国や地域の状況、政策の帰結として生じるだけでなく、幸福・不幸という感情が個人をある行動に掻き立てるきっかけともなっている。本研究では幸福度計測上の課題など政策的意義を検討するとともに、地域創生、外国人留学生・労働者問題、自死行為など幸福・不幸が国や地域社会に与える影響について検証を行う。また、国際比較研究としてオランダ、ブータンなどにおいて研究を進めた。

(4) 知識・情報の普及・公開

① 会員や社会一般に対する発信：「知りたいことを聞く」

継続的支援を頂いている会員向けの行事「知りたいことを聞く」を開始した。単なる講演会ではなく、藤崎理事長が率直な質問をいくつか投げ、その後、参加者との間のQ&Aを行う、インタラクティブな形式で行っている。会員企業やマスコミ等から20名程度、所内の傍聴者を含めると40名程度が出席した。その概要は迅速にHPで広報した。

② コロキユアムの開催

国内外の情勢を踏まえ、様々な分野の専門家を招いて会員及び所員向けの勉強会としてコロキユアムを随時開催し、その概要は迅速にHPで広報した。

③ メールマガジンの発行

国内外の有識者等に対して定期的に、積極的な情報発信を行っていくために、平成31年3月よりメールマガジンの発行を開始した。

(5) 図書、研究誌等の刊行

① 総合的な政策提言や研究レポート、研究ノートの発行など研究成果の対外発信の充実に努めた。その一環として、当研究所の研究成果をまとめた研究誌「NPI Quarterly」を発行し、関係各方面に配布したほか、ホームページに掲載するとともに、英語による情報発信を強化した。

- ② 当研究所の英文論文研究誌「Asia-Pacific Review」を年2回発行し、関係諸機関に配布するとともに、英国の出版社を經由して全世界へ情報を発信した。

(6) 研修事業

陸上自衛隊教育訓練研究本部高級課程の研修生に対して、当研究所の役員、研究顧問、主任研究員等による研修を実施した。

2. 国際交流事業（公益目的事業2）

(1) 「東京－ソウル・フォーラム」国際会議

当研究所は、2010年より、韓国「ソウル国際問題フォーラム」との共催で、東京とソウルで毎年交互に日韓の意思疎通のための戦略対話を実施しており、本年度は東京において、6月15日・16日に開催した。また、これに合わせ、ソウル国際フォーラム（理事長：李洪九（イ・ホング）元国務総理、The Seoul Forum for International Affairs, SFIA）と共に、日韓共同宣言「日韓共有の5つの価値とビジョン－相互信頼に基づく関係強化－」（通称：中曽根・李洪九宣言）を発表した。

(2) 「日中関係シンポジウム」国際会議

当研究所は、2007年より、中国人民外交学会との共催で、「日中関係シンポジウム」を実施しており、本年度は東京において、11月13日に開催した。

3. 中曽根康弘賞表彰事業（公益目的事業3）

第14回中曽根康弘賞については、4月17日に運営委員会を開催し受賞者3名を決定した。7月6日、授賞式を開催し、ジェームズ・ショフ氏（アメリカ）に優秀賞、サッパシー・アナワット氏（タイ）、アンドレア・プレセロ氏（イタリア）に奨励賞を授与した。第15回中曽根康弘賞については、8月から1月まで募集を行い7名の応募があった。平成31年3月14日に選考委員会を開催し候補者を選定した。

4. 研究所通称名の変更について

より覚えやすく親しみやすい名称とするため、10月より研究所の通称名を「中曽根平和研究所」と定め対外的に使用を開始した。